

令和8年度

介護保険特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らししていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

《計画の基本的方向》

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738
部局合計	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	介護保険システム改修業務委託料の増【+15,410千円】
	保険給付費の増【+158,441千円】

甲賀市の状況

① 人口

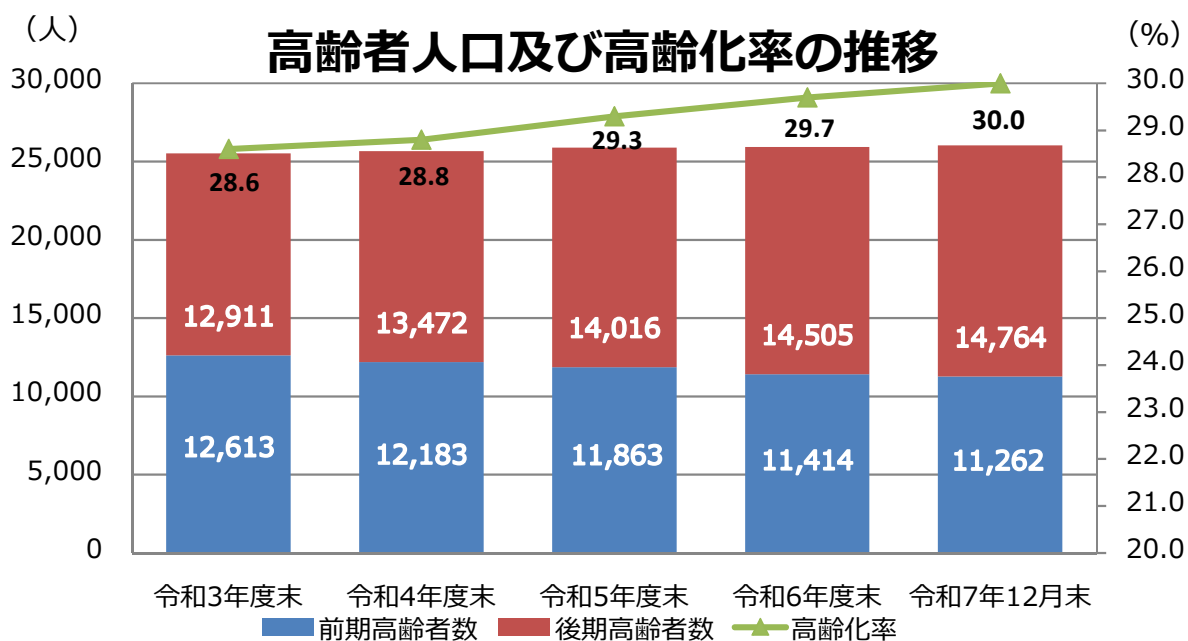
(単位：人)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
水口地域	41,235	41,218	40,968	40,577	40,439
土山地域	6,978	6,926	6,789	6,753	6,675
甲賀地域	9,573	9,408	9,265	9,126	9,030
甲南地域	20,759	20,801	20,833	20,819	20,783
信楽地域	10,674	10,512	10,349	10,068	9,943
合 計	89,219	88,865	88,204	87,343	86,870

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
高齢者数	25,524	25,655	25,879	25,919	26,026
うち前期高齢者数	12,613	12,183	11,863	11,414	11,262
うち後期高齢者数	12,911	13,472	14,016	14,505	14,764
高齢化率	28.6	28.8	29.3	29.7	30.0



③ 第1号被保険者数

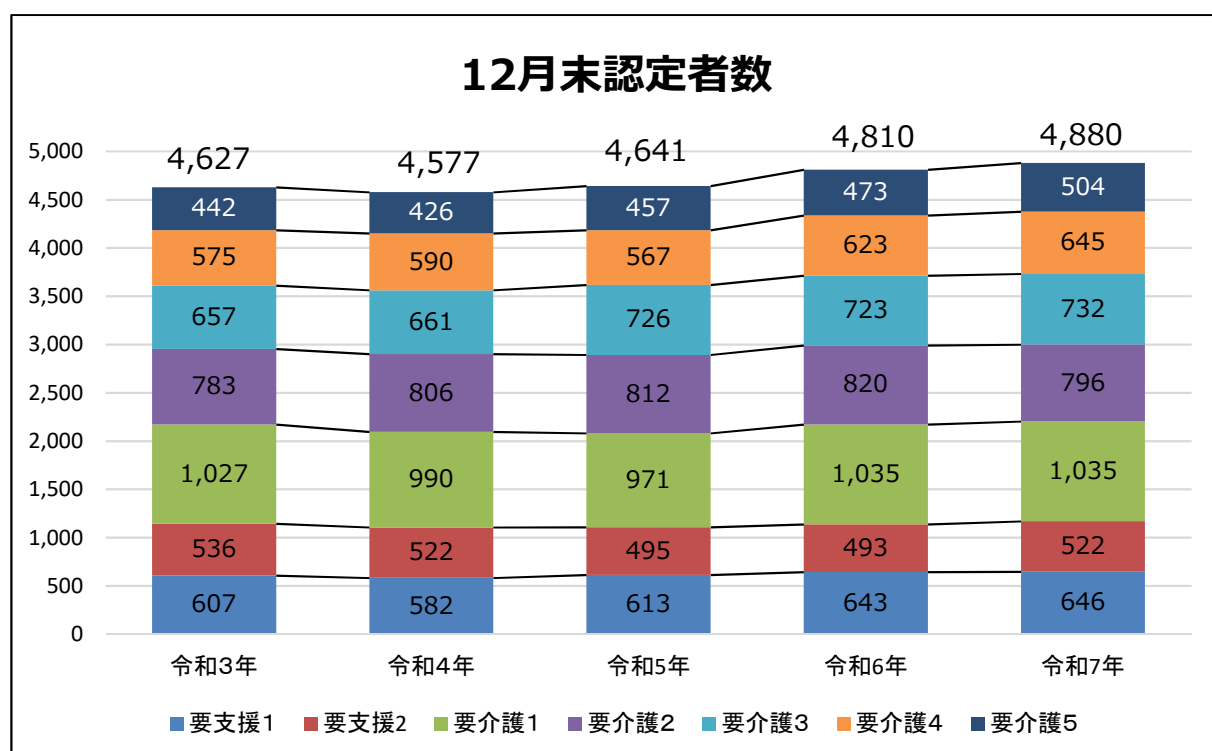
(単位：人)

	令和6年12月末	令和7年12月末	比較
第1号被保険者	25,877	25,991	114

④ 認定者数

(単位：人)

	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末	令和6年 12月末	令和7年 12月末
要支援1	607	582	613	643	646
要支援2	536	522	495	493	522
要介護1	1,027	990	971	1,035	1,035
要介護2	783	806	812	820	796
要介護3	657	661	726	723	732
要介護4	575	590	567	623	645
要介護5	442	426	457	473	504
合計	4,627	4,577	4,641	4,810	4,880



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

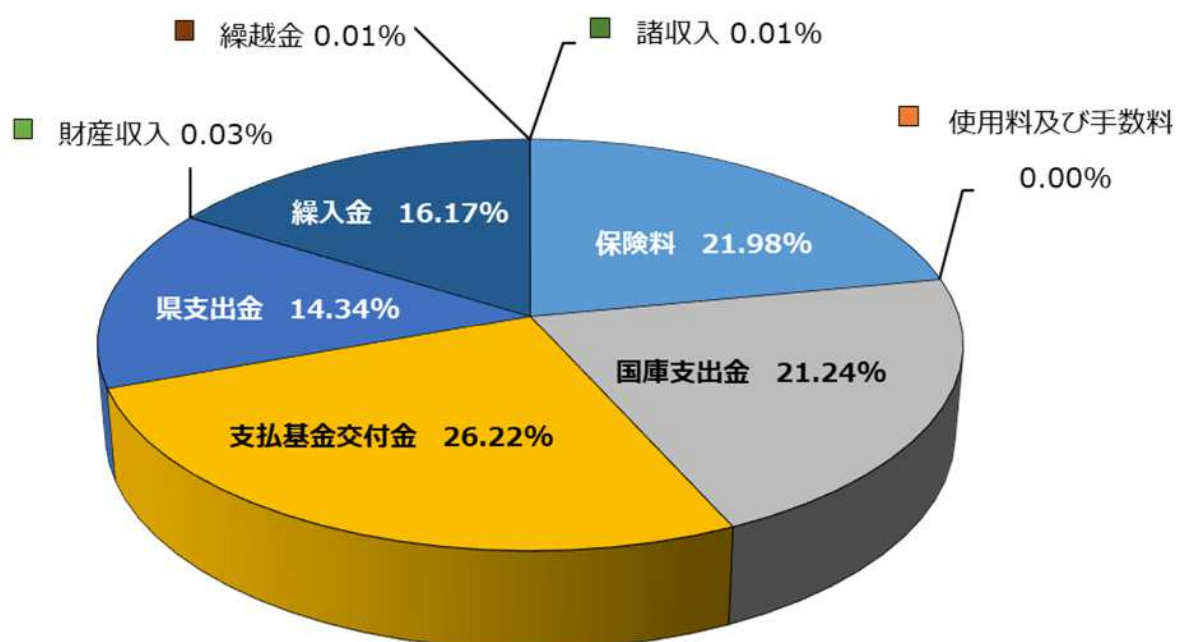
	款 別	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,906,396	1,877,978	28,418	1.51
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,842,105	1,954,957	▲ 112,852	▲ 5.77
	4. 支払基金交付金	2,274,088	2,230,373	43,715	1.96
	5. 県支出金	1,244,015	1,212,394	31,621	2.61
	6. 財産収入	2,806	968	1,838	189.88
	7. 繰入金	1,402,889	1,214,569	188,320	15.51
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	501	561	▲ 60	▲ 10.70
	合 計	8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
歳 出	1. 総務費	119,367	96,977	22,390	23.09
	2. 保険給付費	8,252,129	8,093,688	158,441	1.96
	4. 保健福祉事業費	12,920	13,580	▲ 660	▲ 4.86
	5. 地域支援事業費	263,422	262,037	1,385	0.53
	6. 基金積立金	2,806	968	1,838	189.88
	7. 公債費	250	100	150	150.00
	8. 諸支出金	22,106	24,650	▲ 2,544	▲ 10.32
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
	収 支 差 引	0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（％）
保険料	1,906,396	21.98
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,842,105	21.24
支払基金交付金	2,274,088	26.22
県支出金	1,244,015	14.34
財産収入	2,806	0.03
繰入金	1,402,889	16.17
繰越金	1,000	0.01
諸収入	501	0.01
計	8,674,000	100.00

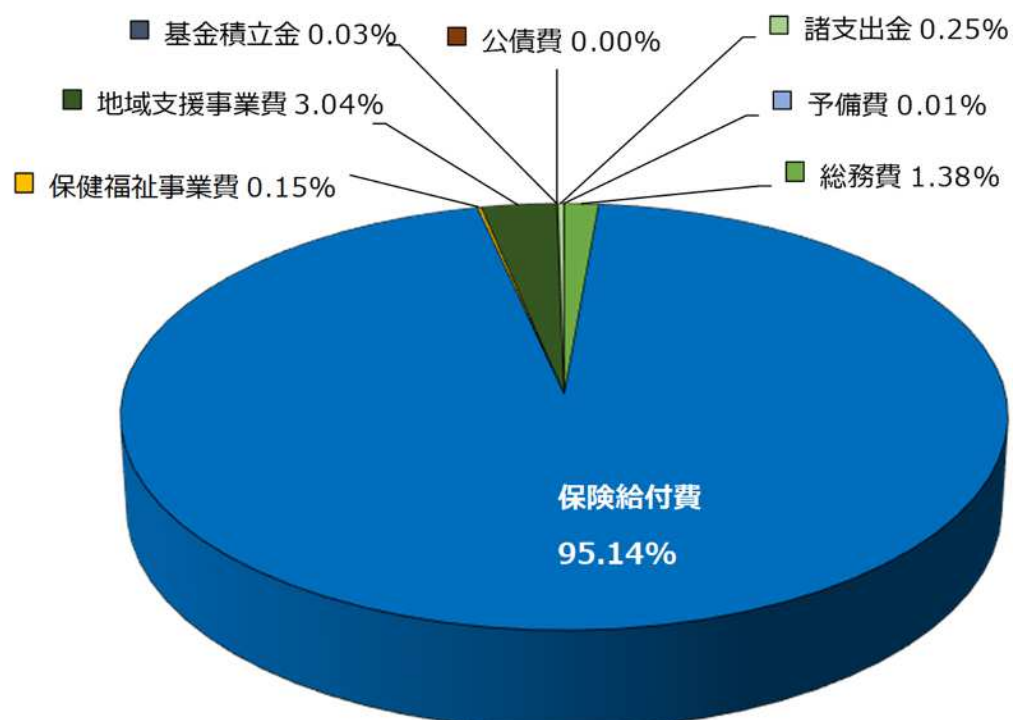
歳入構成



歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	119,367	1.38
保険給付費	8,252,129	95.14
保健福祉事業費	12,920	0.15
地域支援事業費	263,422	3.04
基金積立金	2,806	0.03
公債費	250	0.00
諸支出金	22,106	0.25
予備費	1,000	0.01
計	8,674,000	100.00

歳出構成

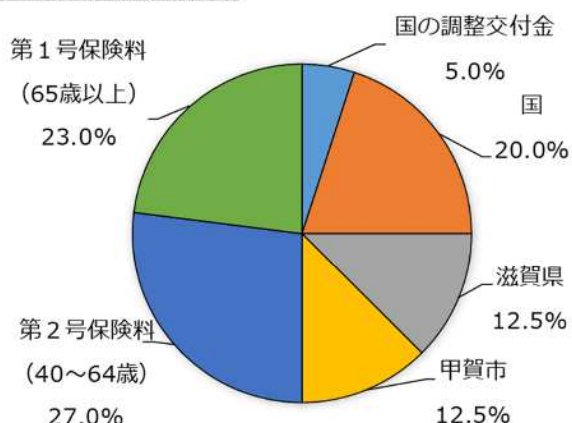


歳入

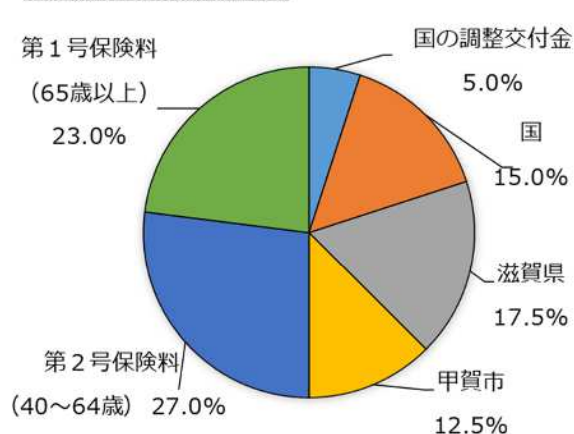
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

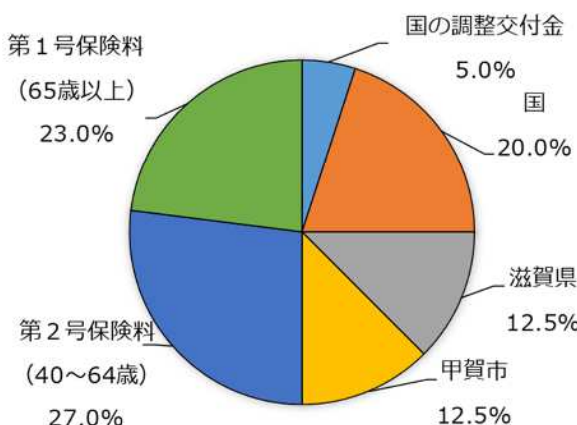


施設等給付費の財源構成

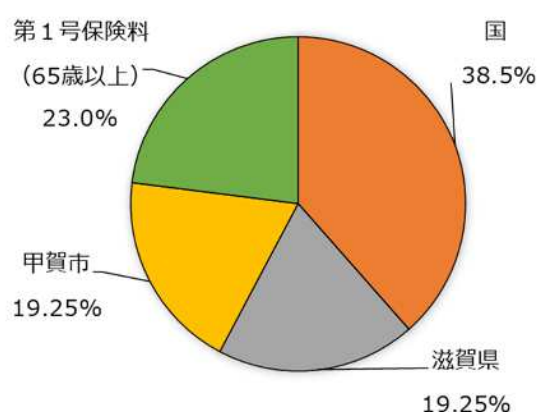


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

国の調整交付金は、保険者の財政格差を調整するため、給付額の5%相当分（全国平均）が交付されるものであり、第1号被保険者における後期高齢者加入割合（75歳以上の方）や所得段階別人口割合によって国からの交付額が増減します。（甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画では、令和8年度の本市の調整交付金の交付割合を3.23%と推計しています。）

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費、次期計画策定に係る経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	7,583	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,914 通信運搬費 3,873 手数料 1,697
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	7,302	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	14,541	・介護認定審査会の開催 委員報酬 10,065 通信運搬費 2,888
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,541	
中事業	認定調査経費	事業予算額	64,571	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 26,002 通信運搬費 1,804 手数料 20,380 業務委託料 4,141
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	64,571	
中事業	運営協議経費	事業予算額	5,683	・介護保険運営協議会の開催 ・次期計画の策定 委員報酬 630 業務委託料 4,950
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	介護保険運営協議会において、第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を行うとともに、次期計画を策定します。	県費		
		その他		
		一般財源	5,683	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,716,673	・居宅介護サービス費 負担金 2,716,673
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	624,369	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	346,298	
		その他	733,502	
		一般財源	1,012,504	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,389,956	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,389,956
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	322,887	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	173,745	
		その他	375,288	
		一般財源	518,036	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	3,163,564	・施設介護サービス費 負担金 3,163,564
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	576,717	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	553,623	
		その他	854,162	
		一般財源	1,179,062	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	401,305	・居宅介護サービス計画費 負担金 401,305
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	93,223	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	50,163	
		その他	108,352	
		一般財源	149,567	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	188,815	・特定入所者介護サービス費 負担金 188,815
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	34,893	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	32,570	
		その他	50,980	
		一般財源	70,372	

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	12,920	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 12,600
小事業	介護保険扶助費	国庫	6,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	320	
		一般財源	6,600	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	119,833	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 118,742
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	39,836	
		県費	14,979	
		その他	32,354	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	32,664	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	12,434	・介護予防ケアマネジメント負担金 12,434
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	3,587	
概 要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,554	
		その他	3,357	
		一般財源	3,936	
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	44,477	・介護予防把握事業 非常勤職員報酬 5,992 業務委託料 3,699
小事業	一般介護予防事業費	国庫	10,299	
概 要	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	5,542	
		その他	11,972	
		一般財源	16,664	・介護予防普及啓発事業 一般職給 12,480 ・在宅リハビリテーション支援事業 業務委託料 3,948
概 要	介護予防の普及啓発に資する出前講座の実施、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			
概 要	介護事業所や民間企業、理学療法士などの専門職と協働し、地域における介護予防施策を強化します。			

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額 74,319		業務委託料 2,313
小事業	任意事業費	国庫	28,612	
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	14,306	業務委託 ・介護者家族への交流会開催事業補助金 補助金 380
		その他		
		一般財源	31,401	
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の購入費用の一部を助成します。			・介護用品購入費助成事業 老人福祉扶助費 52,800
成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			・成年後見制度利用支援 補助金 120 老人福祉扶助費 6,600	
認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。			・認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金 補助金 2,160	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 7,083		非常勤職員報酬 4,101 調査協力謝礼 220
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	2,727	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	1,363	
		その他		
		一般財源	2,993	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 4,200		非常勤職員報酬 2,009 補助金 300
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,617	
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症啓発や専門職の配置、チームオレンジ等の地域のボラティアグループの育成を行い、支援体制を構築します。	県費	809	
		その他		
		一般財源	1,774	

基金の状況

(単位：千円)

区 分 〈基金の目的〉	年 度	7 年度増減額		7 年度末	令和 8 年度増減額		8 年度末
	6 年度末 現在高 A	積立額 B	取崩額 C	見 込 D=A+B-C	積立額 E	取崩額 F	見 込 G=D+E-F
介護給付費準備基金 〈介護保険に係る保険給付その他の財源不足に対応するため〉	952,871	4,764	184,958	772,677	2,806	167,069	608,414

※ 8 年度末見込 (G) の合計は、令和 8 年度予算編成時点の見込みであり、令和 7 年度決算による基金への積立又は取崩は含んでいません。



滋賀県
甲賀市